

小方尚子 - キャッシュレス決済ポイント還元策が抱える課題



小方尚子

株式会社日本総合研究所
 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

政府は、わが国のキャッシュレス決済比率を2027年までに2017年対比倍増の40%にまで高める目標を打ち出しています。キャッシュレス化には、消費者の利便性の向上、企業における省力化や生産性の向上、ビッグ・データの利用による新たな付加価値創造、さらには、所得隠しの抑止などを通じた行政コストの軽減や税収の向上など、人口減少局面入りしたわが国にとって欠かせないさまざまなメリットがあるためです。

こうした中、今年10月の消費税率引き上げと同時に、キャッシュレス決済ポイント還元が開始される予定となっています。2020年6月までの9カ月間に、サービス業も含む中小小売店で電子マネーやクレジットカードを使ったキャッシュレス決済をすると、消費者に各種支払いに使えるポイントが還元されるというものです。還元率は、中小企業で5%、大手企業傘下のフランチャイズ店の場合は2%となります【図表】。

【図表】 2019年10月～2020年6月における消費税実負担率

決済方法 (事業者)	現金	キャッシュレス		
		大企業	大企業 フランチャイズ店	中小企業
ポイント還元率	—	0%	2%	5%
軽減税率 対象品	8%	8%	6%	3%
軽減税率 非対象品	10%	10%	8%	5%

資料出所：経済産業省「キャッシュレス・消費者還元事業 決済事業者向け登録要領のポイント」

【注】中小企業は、卸売業では資本金1億円以下または常用雇用者100人以下、小売業では資本金5000万円以下または常用雇用者50人以下、サービス業では資本金5000万円以下または常用雇用者100人以下、その他業種では資本金3億円以下または常用雇用者300人以下。

これによる家計への負担軽減規模は、政府の想定どおりであれば、世帯当たり5000円弱となる見込みです。ただし、予算上限が決まっていないため、電子マネーなどのポイント還元イベントが爆発的な人気を博し、短期間で上限額に達した最近の例を踏まえ、想定以上に利用が広がる可能性もあります。

また、企業に対しては、中小小売店が必要な端末などの機器を導入する費用の3分の2、小売店が期間中に決済事業者を支払う手数料の3分の1を国が補助することとなっています。消費税率の引き上げ・軽減税率の導入に伴い、キャッシュレジスターなどの更新投資を余儀なくされるケースが多いため、これに併せてキャッシュレス決済システム導入に動く中小企業も増える可能性があります。キャッシュレス化が遅れている中小企業に普及を図る好機であるのは確かでしょう。

もっとも、これらの施策により、キャッシュレス決済が一気に普及するかどうか、まだ楽観はできません。

消費者がキャッシュレス決済を使わない理由としては、「使いすぎが心配」「セキュリティなど安全性に不安がある」が上位に挙がっています。実際、この7月にも電子マネーの不正利用事件が発生し、注目されたばかりです。また、さまざまな規格が乱立する中で、どれを選べばよいのか分からない、との声もあります。こうした不安・不便が解消されないままでは、ポイント還元期間終了後に期待したほどキャッシュレス決済が定着しないという可能性も否定できません。

また、零細小売店では、さまざまな決済システムを導入する余裕に乏しく、手数料負担の商品価格への転嫁は難しいとキャッシュレス化を見送るケースもありそうです。当然、補助金も受けられないため、この施策によってこうした零細小売店の淘汰をかえって加速することにつながる可能性さえあります。大規模仕入れが困難であるため、商品価格が割高となることが多い零細小売店は、家からの近さを優先する高齢者が利用している例も多く、閉店となると買い物難民を生むことにもなりかねません。

このようにみると、キャッシュレス決済の本格普及に向けては、その安全性確保と周知、規格の統一もしくは互換利用性の拡大、IT・金融リテラシー教育の充実、零細小売店へのきめ細かな導入支援など、幅広い取り組みが欠かせないといえましょう。キャッシュレスポイント還元策が、一時的なキャッシュレス決済利用の拡大で終わることなく、こうした真の普及に資する取り組みも加速させるきっかけとなることが期待されます。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。